

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第99期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社マングム
【英訳名】	MANDOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 西村 元延
【本店の所在の場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 越川 和則
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 越川 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期 連結累計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	19,648	21,094	70,925
経常利益 (百万円)	3,550	4,062	7,595
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,103	2,487	4,425
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,788	2,513	7,782
純資産額 (百万円)	56,852	62,295	60,980
総資産額 (百万円)	68,194	77,152	75,980
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	89.98	106.40	189.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.1	74.6	73.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,298	1,383	5,488
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,260	373	5,141
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,085	2,174	341
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	9,787	9,981	11,264

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなか、政府の経済・金融政策を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済は、一部の地域で減速感がみられたものの、緩やかな拡大傾向で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは持続的な成長の実現に向け、「コア事業である男性グルーミング事業の持続的な成長」「女性コスメティック事業の展開スピードのアップ」「成長エンジンである海外事業の継続強化」に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、210億94百万円（前年同期比7.4%増）となりました。主として、国内外ともに女性分野が概ね好調に推移したことに加え、円安により海外子会社売上高の円換算額が増加したことによるものであります。

営業利益は、38億36百万円（同16.0%増）となりました。これは主として、海外におけるマーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の積極的な投下があったものの、増収効果や日本におけるマーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の効率化によるものであります。その結果、経常利益は40億62百万円（同14.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億87百万円（同18.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

日本における売上高は125億67百万円（同2.4%増）となりました。これは主として、コア・ブランド「ギャツビー」夏シーズン品の苦戦を、女性分野の好調な推移がカバーしたことによるものであります。利益面においては、マーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の効率化により、営業利益は25億24百万円（同13.2%増）となりました。

インドネシアにおける売上高は51億97百万円（同25.1%増）となりました。これは主として、インドネシア国内においてコア・ブランドである「ギャツビー」を中心に概ね好調に推移したことに加え、円安による円換算額の増加があったことによるものであります。利益面においては、マーケティング費用（広告宣伝費）の積極的な投下があったものの、増収効果により営業利益は5億75百万円（同58.6%増）となりました。

海外その他における売上高は33億29百万円（同3.4%増）となりました。これは主として、現地通貨ベースで概ね堅調に推移したことに加え、円安による円換算額の増加があったことによるものであります。利益面においても増収効果により堅調に推移したことから、営業利益は7億37百万円（同3.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億83百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には99億81百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは13億83百万円の資金収入となり、前年同期に比べ85百万円資金収入が増加しました。これは、営業利益が増加したことや、たな卸資産が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは3億73百万円の資金支出となり、前年同期に比べ8億86百万円資金支出が減少しました。これは、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは21億74百万円の資金支出となり、前年同期に比べ10億88百万円資金支出が増加しました。これは、短期借入金の返済による支出があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は3億47百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,969,700
計	81,969,700

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,134,606	24,134,606	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	24,134,606	24,134,606	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	24,134	-	11,394	-	11,235

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 755,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,351,900	233,519	同上
単元未満株式	普通株式 26,906	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,134,606	-	-
総株主の議決権	-	233,519	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マングム	大阪市中央区十二軒町5番12号	755,800	-	755,800	3.13
計	-	755,800	-	755,800	3.13

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は755,963株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,597	7,346
受取手形及び売掛金	9,662	10,479
有価証券	17,796	18,397
商品及び製品	6,991	6,524
仕掛品	491	602
原材料及び貯蔵品	2,516	2,787
その他	2,029	2,140
貸倒引当金	18	19
流動資産合計	48,067	48,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,879	7,777
その他(純額)	10,768	10,920
有形固定資産合計	18,647	18,697
無形固定資産	965	1,098
投資その他の資産		
投資有価証券	6,598	7,345
その他	1,712	1,763
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	8,299	9,097
固定資産合計	27,913	28,893
資産合計	75,980	77,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,605	2,001
短期借入金	1,817	736
未払法人税等	1,008	1,174
賞与引当金	837	575
その他の引当金	336	307
その他	6,189	6,655
流動負債合計	11,794	11,451
固定負債		
退職給付に係る負債	1,590	1,562
その他	1,615	1,843
固定負債合計	3,206	3,405
負債合計	15,000	14,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,235	11,235
利益剰余金	36,102	37,677
自己株式	1,855	1,855
株主資本合計	56,876	58,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,577	2,013
為替換算調整勘定	2,440	2,867
退職給付に係る調整累計額	40	37
その他の包括利益累計額合計	902	891
非支配株主持分	5,005	4,735
純資産合計	60,980	62,295
負債純資産合計	75,980	77,152

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	19,648	21,094
売上原価	8,857	9,485
売上総利益	10,791	11,609
販売費及び一般管理費	7,484	7,772
営業利益	3,306	3,836
営業外収益		
受取利息	34	41
受取配当金	38	39
持分法による投資利益	69	130
その他	122	31
営業外収益合計	265	243
営業外費用		
売上割引	9	9
為替差損	8	-
その他	4	7
営業外費用合計	21	16
経常利益	3,550	4,062
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	28
特別利益合計	0	28
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	1	29
移転費用	-	53
特別損失合計	2	82
税金等調整前四半期純利益	3,548	4,008
法人税等	1,247	1,260
四半期純利益	2,300	2,748
非支配株主に帰属する四半期純利益	196	260
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,103	2,487

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,300	2,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	428
為替換算調整勘定	472	675
退職給付に係る調整額	18	11
持分法適用会社に対する持分相当額	8	0
その他の包括利益合計	488	235
四半期包括利益	2,788	2,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,378	2,498
非支配株主に係る四半期包括利益	409	14

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,548	4,008
減価償却費	614	628
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(は減少)	231	257
受取利息及び受取配当金	73	81
為替差損益(は益)	38	12
持分法による投資損益(は益)	69	130
投資有価証券売却損益(は益)	-	28
売上債権の増減額(は増加)	981	1,018
たな卸資産の増減額(は増加)	717	138
仕入債務の増減額(は減少)	653	439
未払金の増減額(は減少)	766	863
その他	445	203
小計	2,459	2,343
利息及び配当金の受取額	72	66
法人税等の支払額	1,233	1,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,298	1,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	511	330
定期預金の払戻による収入	102	283
有価証券の取得による支出	8,599	5,897
有価証券の売却及び償還による収入	9,599	5,300
有形固定資産の取得による支出	1,792	852
無形固定資産の取得による支出	78	270
投資有価証券の取得による支出	1	2
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	58
その他	20	1,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,260	373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	1,011
配当金の支払額	831	873
非支配株主への配当金の支払額	251	285
その他	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,085	2,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	119
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,103	1,283
現金及び現金同等物の期首残高	10,890	11,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,993	12,547

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社および国内連結子会社は当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(連結子会社の固定資産の譲渡)

当社の連結子会社であるPT Mandom Indonesia Tbkは、前連結会計年度末において「追加情報」として開示しておりました下記の固定資産の譲渡を平成27年6月30日に実行いたしました。

(1) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	土地建設権 32,880㎡ 建物 30,709㎡ Jl. Yos Sudarso By Pass, P.O. Box 1072, Jakarta 14010 Indonesia
譲渡価額	500,000百万ルピア(46億円())
現況	本社及び工場

(2) 譲渡先の概要

名称	PT Temas Lestari
所在地	Jl.Tembang No.51 Tanjung Priok, Jakarta 14310 Indonesia
代表者の氏名	Sutikno Khusumo
事業内容	商業、建設、工業、陸上運送その他
当社グループとの関係	当社グループと当該会社との間には、資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、当社グループの関係者と当該会社の関係者及び関係会社の間には、資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

(3) 当該事象の連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、譲渡に係る諸費用等を控除した固定資産売却益を計上する結果、平成28年3月期第2四半期以降の連結損益計算書において、当期純利益に約41億円()の増加影響が生じる見込みであります。

() 1インドネシアルピア = 0.0092円(平成28年3月期の業績予想値の前提となる為替レート)で換算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	6,361百万円	7,346百万円
有価証券勘定	17,095	18,397
計	23,456	25,744
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,571	2,365
償還期間が3ヶ月を超える債券等	12,098	13,397
現金及び現金同等物	9,787	9,981

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	865	37	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	911	39	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,273	4,153	3,221	19,648	-	19,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,045	978	17	2,040	2,040	-
計	13,318	5,131	3,238	21,688	2,040	19,648
セグメント利益	2,230	362	714	3,306	-	3,306

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,567	5,197	3,329	21,094	-	21,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高	950	948	88	1,988	1,988	-
計	13,518	6,145	3,418	23,082	1,988	21,094
セグメント利益	2,524	575	737	3,836	-	3,836

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	89円98銭	106円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,103	2,487
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円)	2,103	2,487
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,379	23,378

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成27年7月10日(現地時間)に、当社の連結子会社であるPT Mandom Indonesia Tbkのエアゾール生産ラインにおいて、火災事故が発生いたしました。現時点で当該事象が平成28年3月期の連結損益に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 5日

株式会社マングラム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平田 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マングラムの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マングラム及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、連結子会社であるPT Mandom Indonesia Tbkは平成27年6月30日に固定資産の譲渡を実行した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。